

2015 年度宇治市予算案について

2015 年 2 月 20 日 日本共産党宇治市会議員団

本日、宇治市議会 3 月定例会（2 月 20 日～3 月 30 日）が開会し、2015 年度宇治市予算案等が提案されました。提案説明を聞いた限りでの特徴は次のとおりです。3 月定例会において、代表質問や一般質問、予算委員会等での審議を通じ、市民の声を届けて実現するために力を尽くしてまいります。ぜひ、ご意見をお寄せください。

① いま地方は、住民の暮らしの困難、福祉・医療の危機、地域経済の衰退など、深刻な問題に直面しています。地方の衰退は、長年の自民党政治が招いたものです。さらに、消費税増税と円安誘導による物価高が、暮らしと地域経済を直撃しています。輸入自由化政策が農業や地場産業に打撃を与え、大規模小売店舗法廃止が身近な商店をつぶすなど、大企業優先の政治が地域経済を破壊してきました。安倍政権は、これらの失政の反省もなく、「地方創生」「アベノミクスの地方への波及」などとして約 3 兆円を地方にばらまこうとしています。

2015 年度宇治市一般会計予算は 613 億 2 千万円です。市は、「地方創生先行型」として 18 の事業を予算化しました。その中身は「総合戦略策定費 900 万円」「観光サイン等整備計画策定事業費 729 万円」「市内産宇治茶ブランド化推進事業費 600 万円」など、これまで予定されていた事業が殆どであり、地元商店街や商店を応援する対策や住宅リフォーム助成、住宅耐震改修助成の拡充など、経済効果抜群で即効性のある経済対策は見あたりません。

一方、宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業（約 70～80 億円）の関係費として 7 億 9450 万円が計上され、10 年間で市負担が総額約 39 億 3 千万円の「第 2 期 JR 奈良線複線化事業」関連予算として 9,100 万円が計上されています。この過大な事業計画や費用分担が後年度の市財政を悪化させ、来年度も市民生活のための予算を圧迫しています。

② 国民健康保険会計は 6 年連続の黒字です。来年度の保険料の医療分は「据置」としてありますが、引き下げるべきです。例えば、年収 300 万円・4 人世帯（介護分 2 人）では 38 万 6,610 円にもなり、あまりにも高い額です。

市は、数億円の黒字になっても基金に積み立て、2014 年度末の基金残高は、10 億 7 千万円にもなります。他の自治体が住民負担軽減のために支出している法定外繰入金は全くせず、0 円です。一般会計からの繰入、基金の活用などで引き下げができるのに、引き下げを拒否した予算になっています。

来年度から始まる介護保険第 6 期事業（2015 年度～2017 年度）の保険料は、0.3% の引き上げとなっています。

市は、料率を現行の 11 段階を 15 段階に細分化し、第 4 段階までは約 3 千円程度、保険料を引き下げますが、基準額の第 5 段階～15 段階までは引き上げです。とりわけ、

所得 500 万円～1,000 万円（第 11 段階～14 段階）までの保険料は約 1 万円の引き上げとなっています。

地域包括センターは、高齢者の生活を支える中核機関として市内 6 ヶ所に設置されていますが、高齢化の進行とともに、相談内容も複雑で大変な状況です。すでに東宇治南、中宇治、北宇治、西宇治の 4 つのセンターでは対象者となる 1 号被保険者は 6000 人を超え、とりわけ東宇治南では 9000 人を超えています。地域包括センターの増設や職員を増員するなどの対策は何も見あたりません。

③ 臭いトイレ、雨漏り校舎、教室不足の解消を目的に、10 年計画で実施している「第 2 次学校施設改善計画（08～17 年）」は残り 3 年間です。抜本的に教育予算を増やさなければ完了しません。しかし、教育費予算は前年度比 11.9% 減で、来年度の施設改善は、岡屋小でトイレ・ライフライン・防火戸の改修、宇治中のトイレ改修の 2 校だけにとどまり、10 年の計画期間内で完了する見通しはありません。

12 月議会に約 1 万人の署名を添えて中学校給食の実現を求める請願がだされ、市は「研究・検討」を約束していましたが、実施に向けた「研究・検討」は何もなく、利用率わずか 1% の昼食提供事業費を 3 倍に増やし、中学校給食の実施に背を向けています。

学校図書館司書の配置は 1 名増員のみで、国の交付税措置では 16 人の配置が可能なのに小・中学校 32 校でわずか 8 名です。

保育所待機児童数は 247 人（2 月 1 日現在）で、待機児童を解消するためには新設の保育所建設が必要ですが何も予算化されていません。4 月から待機児童の解消を図るとして実施される子育て新制度では、わずか 15 人増の小規模保育事業費が計上されているだけです。

④ ふれあいセンターや集会所などの公共施設の耐震調査は、調査が遅れ 2015 年 9 月にやっと 9 割の調査が終わりますが、すでに耐震不足が明かな集会所等の改修などの対策は見送られています。

⑤ 子どもの医療費無料化制度は、昨年 9 月から小学校卒業まで拡充しました。さらに、中学校卒業まで入院の無料化、通院についても 3,000 円を超える分が助成されます。市民運動の大きな成果です。

育成学級は、人数増加に伴う施設改善に向け、小倉育成学級と三室戸育成学級で建て替えられ定数増が図られます。

児童数が増加し教室不足だった三室戸小学校の校舎増築工事等の設計費が予算化されました。

以上